

アンゴラの政治情勢

民主化への道程と苦悩

青木 一 能

はじめに

独立から現在に至るアンゴラの歴史は、とりもなおさず内戦の歴史であった。執拗なポルトガル支配から脱したことも、豊かな農産物資源の保有も、アンゴラの人々にとって明るい未来をもたらすものではなかった。独立後の流血と混乱のなかで生活環境は劣悪化し、世界最高の幼児死亡率に象徴されるように、人命の維持そのものが危ぶまれる状況を恒常化させてきた。

国民生活を危機に陥れながら続く武力闘争はアンゴラの抱える亀裂の深さを示してきた。しかし、冷戦終結という1980年代半ば以降の劇的な国際環境の変動は、内戦にはめ込まれていた東西対立の鑄型を解消させ、さらに紛争当事者をして内戦終結への動きを急にさせた。結局、内戦終結装置として浮上したのが民主化であり、戦場から政党政治の場に代えて主導権を競うことが合意されたのであった。

そこで以下では、1992年9月に実施されたアンゴラ選挙を中心に、そこに至る道程と選挙結果、

そして選挙後の情勢について触れてみることにする。

1 冷戦終結の衝撃

1975年11月、ポルトガルからの独立を前にして、アンゴラの独立解放勢力三派は政治的主導権をめぐって内戦状態に突入した。内戦は直ちに東西諸国や南アフリカ共和国（以下、南ア共和国と略記）の介入を招き、内戦の「国際化」とともに戦闘規模を拡大させた。それを契機に米ソ関係はデタント（緊張緩和）から第二次冷戦とよばれる対立状況に陥るなど、アンゴラ内戦は国際政治にも大きな波紋を投じることになった。

結局、ソ連・キューバの支援を受けたアンゴラ解放人民運動(MPLA)が独立前後の戦闘に勝利を得、アンゴラ人民共和国政府を発足させることになった。しかし、MPLAと対立する二派、とくにアンゴラ全面独立民族同盟(UNITA)は南ア共和国の支援を背景に活発なゲリラ活動を展開し、引き続き内戦状態を継続させることになった。南ア共和国の介入にはMPLAと連携するナミビアの解

放勢力・南西アフリカ人民機構 (SWAPO) を粉砕する目的が込められていた。

こうして内戦は多くの外部諸国の思惑を投影させながら展開することになるが、国内にあってMPLAとUNITAの対立を長年支えたのがエスニックな断裂関係であった。MPLAは首都ルアンダを中心に居住するキンブンドゥ (全人口の約23%) とメスチーフ (混血) を支持母体にし、UNITAは中南部のオピンブンドゥ (約37%) から支持を受けていた。それらは両勢力の人的供給源としても機能したが、長年にわたる対立はさらに両者の断裂関係を深化させ、最終的なアンゴラ和平の阻害要因になってきたことは確かであろう。

こうして内戦はアンゴラ内外の対立軸と絡み合いながら長期化・泥沼化し、他方で国民生活は窮乏化の一途を辿ったのである。しかし、1980年代後半になると膠着した内戦は一大転機を迎えることになる。その最大の契機は、内戦の外郭部を厚く覆っていた東西対立の溶解であり、ソ連を皮切りとする外部諸国内戦からの撤退であった。ソ連の国内改革を推進するゴルバチョフ政権は、新思考外交の名の下でアンゴラからの撤退を図るとともに、内戦の平和的解決を打ち出した。それを受けて実戦部隊を投入していたキューバ、南ア共和国も内戦からの撤退を明らかにし、アメリカの仲介の下で国際化した内戦の「アンゴラ化」が図られたのである。

それを示したのが1988年12月のMPLA、キューバ、南ア共和国の三当事国によるニューヨーク合意であり、内政不干渉の原則の遵守、南ア共和国軍およびキューバ軍のアンゴラ撤兵が決められた。ここに至ってアンゴラ内戦は改めてMPLAとUNITAに委ねられることになったが、ともに外部の支援を期待できなくなった状況で両勢力は休戦交渉に歩を進めることになったのである。

2 休戦交渉と民主化

MPLAの対UNITA観は人種差別主義者に支援された反動勢力であり、その指導者J・サビンビはアンゴラ政治に関与する正統性を一切持ち合わせていないというものであった。しかし、石油収入のみに頼る脆弱な経済構造の下で、戦費や食料輸入などの増大によって財政悪化を恒常化させてきたMPLA政府にとって、内戦の終結は避けて通れない案件であった。同政府はIMFへの加盟申請(1989年9月に加盟)など西側諸国との関係強化を図る一方、88年1月に経済財政再建プログラムに着手し、国有企業の民営化や管理の効率化、価格統制の一部撤廃、個人商店の認可、平価の切り下げなどを行ってきた。しかし、ニューヨーク合意以後もUNITAのゲリラ活動はベンゲラ、ウィゲ、モヒコなどの州で活発化していたが、89年にアンゴラを直撃した早ばつによって130万人以上が深刻な食糧不足に陥り、さらに18州中12州でコレラが大量発生するなど、MPLA政府を一層窮地に追いやっていった。

結局、こうした事情がMPLA政府をUNITAとの民族的和解交渉に向かわせたが、その仲介役を果たしたのがまずザイール、次いでポルトガルであった。ザイールのモブツ大統領による和解工作は拙速に過ぎて結果的に実を結ばず、合意は次のポルトガル調停に持ち越されることになった。この間、両勢力の戦闘は激化し、MPLAがクアンド・クバンゴを中心に攻勢をかける一方、UNITAはザイール国境側に活動の中心を移してアンゴラ北西部の攻撃に集中することになった。

ポルトガルの調停活動は1990年初頭に始まり、同年4月から翌年の5月までの期間に計7回にわたるMPLAとUNITAの直接交渉を仲介した。その

交渉の過程で、一党体制の堅持を謳っていたMPLAは次第に姿勢を変化させ、91年2月の中央委員会では多党制移行を示唆するに至った。MPLA政府の姿勢転換はUNITA側の主張点である政治参加要求を充足するものであり、交渉を一気に進展させるのに効果があった。結局、91年5月1日、MPLAのドス・サントス大統領とUNITAのJ・サビンビとの間で停戦を含む包括的和平の合意がなされ、同月31日に正式調印の運びとなった。

両者の合意は、(1)停戦実施に伴って全ての外国からの軍事援助の停止、(2)国軍の創設——兵員は5万人とし、旧政府軍と旧UNITA軍から各々2万人ずつ出し、空軍6000人と海軍4000人は旧政府軍で構成される(そのため、政府軍は12万人、UNITA軍は約3万人が退役することになる)、(3)複数政党制に基づく選挙の実施——1992年9月から11月までの期間に実施(後に9月29、30日の両日に決定)、なお選挙に至る期間はMPLA政府が暫定的に政務を担当し、また憲法改定のための機関・共和国評議会を設置する、(4)和平および一連の民主化過程に関して国連ミッションおよび合同軍事委員会を設置する、というものであった。

3 独立後初の総選挙

包括和平協定が締結された後、アンゴラ情勢は一斉に選挙に向けて動きだした。1992年1月にUNITAを除く諸々の政党が参集して新憲法論議が開始され、4月には共和国評議会によって新憲法草案が承認された。そのなかで注目されたのは政党規定であり、政党の認可条件としてアンゴラ国籍を有する3000人以上の党員を有し、18州中少なくとも14州で各々150人以上の党員を有することとしている。これには政党政治と部族主義の繋がりを幾分なりとも軽減させようとする配慮が働いて

いたことは確かであろう。

結局、9月の一院制の立法議会には18政党が名乗りを上げ、大統領選には11人の候補が立つことになった。

こうして国連の選挙監視団の下で2億5000万ドルの資金が投入され、選挙登録キャンペーンなど選挙準備が図られた。しかし他方では、MPLAとUNITA間の不信感は依然強いままであり、いずれの側も選挙での敗北を受け入れないであろうとの観測を強めさせるほどであった。そうした不信感は両軍の武装解除を滞らせ、兵士のモラル低下と相俟って、各地で小競り合いを発生させた。さらにフランス、スペイン、ドイツ三国を併せたほどのアンゴラ国土の広さは、インフラの不備も手伝って、選挙への準備作業を滞らせた。結局、国連監視団の努力によって、総人口1050万人中482万8468人が選挙登録をし、遠隔地の人々は飛行機で投票所まで送迎(現実に選挙当日に輸送された人数は2万5000人、飛行回数320回、それに要した費用は1000万ドルに及んだ)することになった。

こうして停戦後16カ月の移行期間を経た1992年9月29、30の両日、アンゴラ初の民主選挙が実施された。投票率91%以上を記録した大統領選挙および議会選挙は無事平穏に投票を終了し、監視団によれば選挙上の不正行為はなかったとされた。10月始めの時点ではMPLA、UNITA双方が勝利宣言を出すなど、勝敗の帰趨は全く定かでなかった。しかし、中旬に出された開票結果は議会選挙でのMPLAの勝利とドス・サントスの優勢が示されたのである。

まず投票率91.15%を記録した大統領選挙では、ドス・サントスが得票率49.57%で第1位、J・サビンビが40.07%で第2位になり、両者がその他の候補を圧倒した。ドス・サントスが得票率第1位を得た州はルアンダ、クワンザ・ノルテ、ルンダ・

スルなど13州を数え、サビンビはウアンボ、ビエ、クアンド・クバンゴ、ウイラの4州で第1位を得るに留まった。残る1州のザイールはH・ロベルトが辛勝している。しかし、第1位のドス・サントスは、大統領当選規定である得票率50%以上に達しなかったため、規定によって1カ月後の再選挙を待たねばならなくなった。その意味ではドス・サントスの勝利とはいえ、正式な大統領の選出は先送りされることになった。

一方、投票率91.34%を記録した議会選挙では、223議席が以下の政党に配分されることになった。すなわち、MPLA129議席(得票率53.74%)、UNITA 70議席(同34.10%)の他、社会革新党(PRS) 6議席、アンゴラ解放民族戦線(FNLA) 5議席、自由民主党(PLD) 3議席、そして民主更新党(PRD)、アンゴラ青年・労働者・農民同盟党(PAJCOA)、アンゴラ民族同盟・進歩民主党(PDP・ANA)、アンゴラ民族民主党(PNDA)、アンゴラ民主フォーラム(FDA)、民主同盟連合(AD Coalition)、社会民主党(PSD)の7政党が各々1議席を獲得した。

こうしてMPLAが単独過半数の議席を得ることになったが、それと前後して両選挙の結果に不満をもつUNITA側は選挙の不正を主張するようになった。結局、10月早々にサビンビは自らの拠点であるウアンボに立てこもってしまう一方、UNITA側兵士は10月11日にルアンダでMPLA軍と大規模な武力衝突を起こすことになった。

内戦の再発という危機的状況の下で、南ア共和国外相のP・ボタは直ちにウアンボに赴き、サビンビの説得に当たった。説得が功を奏したのか、10月15日にはサビンビ自らがラジオ放送を通じて大統領再選挙への出馬を表明し、内戦再発の危機は免れたかに見えた。しかし、結果的にサビンビはルアンダには戻らず、各地でUNITA側の武力攻撃が発生することになったのである。

4 内戦の再発のなかで

長年の戦争によって助長された憎悪は、選挙という民主的な手続きを通して解消されることはなかった。アンゴラの民主化が国内の断裂を抱える国々にとって民族的和解のモデルにもなり得ると期待されていただけに、再び国土に戦禍を招いたことは残念といわざるを得ない。

10月中旬以降、MPLAとUNITAの間では戦闘が全土で激化し、再び内戦状態に突入した。MPLA側は1992年11月21日にUNITAを除く11政党を招集して合同会議を開き、UNITAの非武装化を呼びかけることを決めた他、UNITA抜きの新議会発足の合意を取りつけた。さらに同会議では、MPLAのモコ書記長を首班に選出することとした。それと並行してMPLAはUNITA攻撃を強め、93年1月11日にはウアンボのUNITA本部を占拠するに至った。

UNITAのサビンビや幹部は逃走したと伝えられているが、依然としてMPLAへの協力を拒否し、最近では派遣されている700人余りの国連PKO職員や機材への襲撃を重ねるようになってきている。そのためガリ事務総長がアンゴラにおけるPKOの撤退を検討するなど、アンゴラの安定は一層遠のく様相を呈している。

FAOによれば、現在人口の5分の1にあたる200万人が飢餓状態にあるといわれ、国民生活の窮状はますます深刻化している。またアンゴラ経済を支える石油の産出地カビンダでも反政府武装勢力が数派に分かれて活動しており、その対策もMPLAにとって緊急課題になっている。アンゴラの安定化はまたはるか先に遠のいたといわざるを得ない。

(あおき・かずよし/日本大学教授)